

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月11日
作成担当部署 津市商工観光部観光振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 有限会社 美杉観光開発
代表者名 代表取締役 中川 憲一
所在地 三重県津市美杉町八知6121番地
設立年月日 平成8年4月26日
資本金 7,000千円 【当該地方公共団体の出資額(出資割合) 2,800千円(40.0%)】
業務内容 飲食店、土産物の販売

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

平成8年度から平成16年度までは事業が順調に推移し、毎期黒字を計上していましたが、平成19年度末に、当該法人を実質的に運営していた株式会社魚九が民事再生法の適用を申請したことから、有限会社美杉観光開発も営業を一時休止しました。このことが影響したため赤字が続き、平成22年度には、当期損失31,607千円を計上し、44,031千円の債務超過を抱える状態に陥りました。

その後は、営業を再開したこともあり、平成23年度以降は毎期黒字を維持し、現在に至っています。

なお、本市は債務保証等を行っておらず、本市としての財政的リスクについては、資本金2,800千円が対象となります。

当該法人の所在する美杉地域は、地域全体の9割を森林が占め、複数の市営キャンプ場や森林セラピーコースなどの豊かな自然資源を有しており、国指定名勝「三多気の桜」や国指定史跡「多気北畠氏城館跡」、伊勢本街道の面影を残す街並みなど歴史文化資源にも恵まれた地域です。

このような中、当該法人については、地域特産物の販路拡大、就業機会の増大等を目的とした事業を実施し、美杉地域の有する観光的魅力を地域産業に結び付ける役割を担っており、本市としてその役割を支援するため、地域における様々な団体との連携や特産品活用方策などについて支援してきたほか、出資者としての立場から当該法人の事業内容や経営状況の把握に努めています。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当該法人については、平成29年度の債務超過が38,781千円であることから、第三セクター等経営健全化方針の策定対象となりますが、当該債務超過の要因は、同年度の負債の部に、役員等借入金39,007千円を計上していることによるものです。この借入金のお大半は、当該法人が地元産業の振興や地元の雇用創出に資するものであると考え、代表者等が自己資本を投入したもので、借入れ以降、代表者等から返済を求められていません。

金融庁が示す金融検査マニュアル別冊においては、「代表者等からの借入金については、原則として、これらを当該企業の自己資本相当額に加味することができるものとする」と示しており、この考え方に基づくと、当該法人の債務超過は実質的に解消されています。

このことから、経営健全化の取組に当たっては、資産の売却や民間売却等については検討せず、第三セクターとして引き続き経営努力を行ってまいります。

	【平成29年度決算】	→	【実態(役員借入を負債から控除)】
負債の部	67,129千円		28,122千円
うち役員等借入	(39,007千円)		
純資産合計	▲38,781千円		226千円
負債・純資産合計	28,348千円		28,348千円

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

当該法人については、地域農産物や酒類の生産・加工・販売、パンやピザ、バームクーヘンの製造・販売・体験、土産品店、レストラン及び飲食店の経営、観光用土産物の販売、体験イベントの実施等を行っており、引き続き、経営に関する専門機関の知見も活用しながら、販路の拡大、就業機会の増大等に注力していきます。

また、平成29年度の売上は18,524千円で、前年比4,001千円の増となっていますが、販路拡大に伴う経費の増大も見込まれることから、今後は販売効率の向上、不良在庫の減少に努めるほか、遠隔地での物産販売については、交通費負担の増大もあるため、対象地を取捨選択する等、売上増加と経費節減の両面から事業実施内容を精査し、利益確保に努めていきます。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産総額	30,311	29,478	28,348
	(うち現預金)	(578)	(129)	(1,136)
	(うち売上債権)	(5,973)	(5,605)	(6,469)
	(うち棚卸資産)	(3,741)	(3,700)	(2,312)
	負債総額	69,643	68,671	67,129
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	—	—	—
	純資産額	△39,332	△39,193	△38,781

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	売上高	11,413	14,523	18,524
	売上原価	6,694	9,007	11,593
	販売費及び一般管理費	3,593	4,985	8,978
	営業外収益	91	433	283
	営業外費用	755	753	753
	特別利益			3,000
	当期純利益	389	139	412

※数値は千円単位未満を四捨五入しています。